

令和7年度
運行管理者基礎講習受講
助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、公益社団法人奈良県トラック協会(以下「協会」という。)の会員事業者が講習認定機関(以下「認定機関」という。)が実施する運行管理者基礎講習の受講費用に係る助成金の交付に関して必要な事項を定め、会員事業者の輸送の安全の確保に資することを目的とする。

(助成対象者)

第2条 助成対象者は、協会会員で協会入会金及び初回会費を納入しており、かつ、協会会費規程第5条に規定する会費の滞納がない事業者とする。

(事業期間)

第3条 本要綱に定める助成事業は、令和7年4月1日から令和8年2月27日までとする。ただし、予算額に達し次第、本助成事業は終了する。

(対象機関)

第4条 助成対象となる認定機関、条件等は、協会が別に定める。

(受講対象者)

第5条 会員事業者の奈良県内営業所に所属する者を対象とする。

(助成金額)

第6条 助成金の交付額は、基礎講習受講に要した費用のうち1人について5,000円とし、1社5人までとする。

(交付申請)

第7条 助成金の交付を受けようとする会員事業者は、様式1「運行管理者基礎講習受講助成金交付申請書」を協会に提出しなければならない。
2 前項の申請には、前項の様式1で定める書類を添付するものとする。

(助成金の交付)

第8条 協会は、前条による助成交付申請があつた場合には、その内容を精査し、予算の範囲内で当該助成金額を確定し、会員事業者に交付するものとする。

(報告の義務)

第9条 助成金の交付を受けた会員事業者は、協会が必要と認める場合には、所要の報告をしなければならない。

(助成金の返還)

第10条 協会は、次の各号のいずれかに該当するときは、会員事業者に対し既に交付した助成金の全部もしくは一部の返還を命じることができる。
(1) この要綱その他協会が定める事項に違反したとき。
(2) 虚偽その他不正な手段により助成金の交付を受けたとき。

(その他)

第 11 条 この要綱に定めるもののほか、その運用に関し必要がある場合には、別に定めるものとする。

(附 則)

1. この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日より適用する。